

# 中国のインフレ抑制政策

## <預金準備率を0.5%引き上げ>

2月18日、中国人民銀行(中央銀行)は預金準備率を0.5%引き上げる(24日より実施)と発表しました。昨年1月以来、公表ベースで8回目、今年に入り2回目の対応となりました。公表ベースで計算すると、預金準備率は19.5%となりますが、非公表で個別に預金準備率の引き上げが複数回行われていると伝えられているため、各銀行に適用されるレート等の詳細は不明です。

## <政策金利も利上げサイクル>

2月8日、人民銀行は昨年10月以来3回目となる0.25%の政策金利の引き上げ(9日より実施)を発表しています。

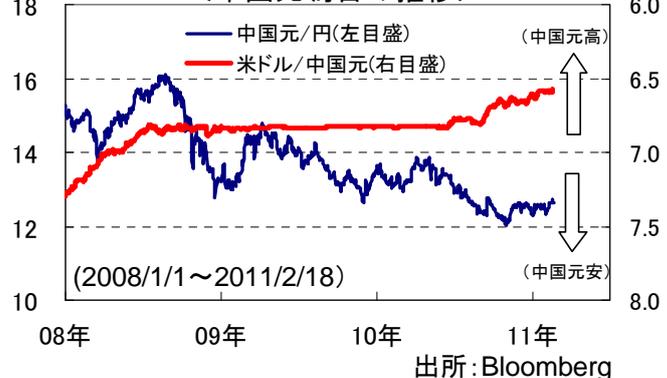
## <中国元の状況>

中国元は足元、対米ドルでの高値を更新しています。18日の海外終値では、1米ドル=6.575元、1元=12円65銭、の水準となっています。依然として中国元は安過ぎるという指摘が諸外国からありますが、人民銀行は、輸入物価を引き下げるといった観点から、緩やかな中国元高に誘導していると思われます。

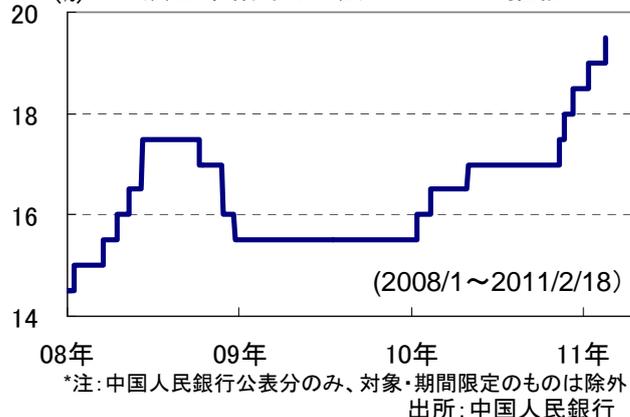
## <上昇傾向続く物価指標>



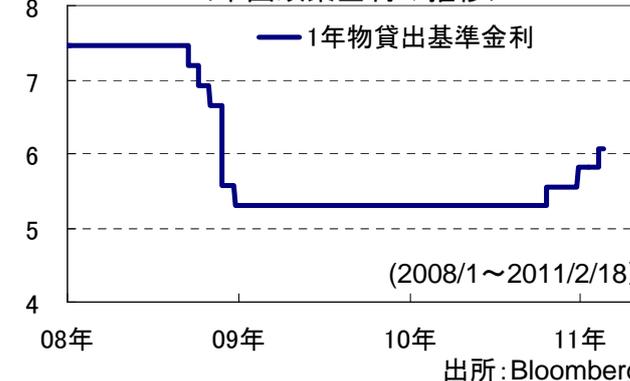
## <中国元為替の推移>



## (%) <預金準備率(公表ベース\*)の推移>



## (%) <中国政策金利の推移>



## <物価の状況>

1月の消費者物価指数の上昇率は前年比で+4.9%となり、12月の+4.6%から加速しています。食品価格の高騰に加え、賃金の上昇等も続く中、当面は物価上昇(インフレ)圧力が続くと考えられます。

## <金融政策の見通し>

金融政策は以前の「適度に緩和的」から「穏健」に方針が変更され、積極的な財政政策を継続し景気に配慮する一方、金融政策を中心にインフレを放置しない姿勢を明らかにしています。

18日の報道によると、人民銀行の周総裁は、「インフレ抑制のために預金準備率だけではなく、金利や通貨などすべての措置を講じる」と述べたと伝えられています。引き続き預金準備率の引き上げを政策対応の中心としながらも、消費者物価や資産価格、貸出等の動向を注視しつつ、政策金利も利上げ方向で検討していくと考えられます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会